

# 妊婦の孤立支援へ力

## 子ども未来 法人設立シンポ

若年出産者の支援や特別養子縁組の仲介に取り組み一般社団法人「おきなわ子ども未来ネットワーク」(山内優子代表)の設立記念講演・シンポジウムが17日、那覇市内で開かれ、100人超が参加した。写真。母子の現状に詳しい県内外の識者が登壇。思いがけない

妊娠で孤立する女性が安心して相談できる体制づくりや、子どものころからの性教育の必要を訴えた。妊娠に葛藤する人の相談窓口を開設する「にんしんSOS東京」代表の中島かおりさんが講演した。児童虐待死は産まれた日に最も多く発生していると説明。



加害者となるリスクの高い妊婦は孤立し、国の支援のスタートラインである母子

手帳交付の場に現れないことが多いと指摘。「妊娠したかもと不安なときから、信頼して相談できる環境が必要」と訴えた。若い人が相談しやすいよう、LINE、メール、ツイッターで24時間対応していることを紹介した。

シンポジウムでは、赤ちゃん置き去り事件の背景を取材したフリーライターの山城紀子さんが「30年以上前に取材した問題が本質的に何も変わっていない。(父

親である) 男性の存在が見えない。男女が共に子どもを育てる文化が育っていない」と指摘した。

沖縄大助教の砂川恵子さんは県の10代の出産割合が全国の2倍に上ると説明。支援には「専門職がつながり、地域で支えるネットワークが必要」と提起した。県助産師会会長の桑江喜代子さんは「望まない妊娠を回避するためには、義務教育までに、避妊を含めた性教育が大切」と訴えた。